巻末資料：必要提出書類

提出書類チェック表　（**起業**）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 提出必要書類 | 項目 |
| 1 | 提出書類チェック表 | 原本 １部 | □ |
| ２ | 事業計画書　様式第１　※押印必要 | 原本 １部 | □ |
| ３ | 事業計画書　添付書類様式第１ | 原本 １部 | □ |
| ４ | 誓約書（事業計画書添付書類様式２、３）　※押印必要 | 原本 １部 | □ |
| ５ | 和歌山県税の納税証明書（別記第１号の１２の２様式の**県税**に未納がない証明書）**※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。** | 原本 １部 | □ |
| ６ | 添付書類 |  |
|  | ①これから個人開業又は法人設立を行う方 |  |
|  |  | イ　個人 |  |
|  |  |  | ◆住民票※1（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆別法人の役員に就任している場合➡当該法人の履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの）◆複数の法人の役員に就任している場合➡全て添付してください。 | 原本 １部 | □ |
|  | ②既に創業されている方（別法人等設立を検討されている場合） |  |  |
|  |  | イ　個人事業主 |  |  |
|  |  |  | ◆住民票※1（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆直近の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※2）※表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出◆決算期を一度も迎えていない場合➡開業届 | コピー1部 | □ |
|  |  | ロ　会社・企業組合・協業組合等 |  |
|  |  |  | ◆履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆決算を終えている場合➡直近の決算書（貸借対照表、損益計算書）◆最初の事業年度を終えている場合➡直近の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆最初の事業年度を終えていない場合➡設立当初の事業年度の事業計画書、活動予算書 | コピー1部 | □ |
|  |  | ハ　特定非営利活動法人 |  |
|  |  |  | ◆履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆最初の事業年度を終えている場合➡直近の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆最初の事業年度を終えていない場合➡設立当初の事業年度の事業計画書、活動予算書 | コピー1部 | □ |

＊その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※１　住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了

日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※２　税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を

印刷したものを受付印の代用として添付してください。

　巻末資料：必要提出書類

提出書類チェック表　（**事業承継**）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 提出必要書類 | 項目 |
| 1 | 提出書類チェック表 | 原本 １部 | □ |
| ２ | 事業計画書　様式第１　※押印必要 | 原本 １部 | □ |
| ３ | 事業計画書　添付書類様式第１ | 原本 １部 | □ |
| ４ | 誓約書（事業計画書添付書類様式２、３）　※押印必要 | 原本 １部 | □ |
| ５ | 和歌山県税の納税証明書（別記第１号の１２の２様式の**県税**に未納がない証明書）**※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。** | 原本 １部 | □ |
| ６ | 添付書類 |  |
|  | ①これから個人開業又は法人設立を行う方 |  |
|  |  | イ　個人 |  |
|  |  |  | ◆住民票※1（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆別法人の役員に就任している場合➡当該法人の履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの）◆複数の法人の役員に就任している場合➡全て添付してください。 | 原本 １部 | □ |
|  | ②既に創業されている方（別法人等設立を検討されている場合） |  |  |
|  |  | イ　個人事業主 |  |  |
|  |  |  | ◆住民票※1（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆直近の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※2）※表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出◆決算期を一度も迎えていない場合➡開業届 | コピー1部 | □ |
|  |  | ロ　会社・企業組合・協業組合等 |  |
|  |  |  | ◆履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆決算を終えている場合➡直近の決算書（貸借対照表、損益計算書）◆最初の事業年度を終えている場合➡直近の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆最初の事業年度を終えていない場合➡設立当初の事業年度の事業計画書、活動予算書 | コピー1部 | □ |
|  |  | ハ　特定非営利活動法人 |  |
|  |  |  | ◆履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆最初の事業年度を終えている場合➡直近の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆最初の事業年度を終えていない場合➡設立当初の事業年度の事業計画書、活動予算書 | コピー1部 | □ |
|  | ③非承継事業に関する情報 |  |  |
|  |  | イ　個人事業主 |  |  |
|  |  |  | ◆事業案内（事業内容がわかるもの） | コピー1部 | □ |
|  |  |  | ◆直近の２期分の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※２）※表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出 | コピー1部 | □ |
|  |  | ロ　会社・企業組合・協業組合等 |  |
|  |  |  | ◆履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
| ◆事業案内（事業内容が分かるもの） | コピー1部 | □ |
|  |  |  | ◆直近２期分（最初の事業年度を終えている場合は直近）の決算書（貸借対照表、損益計算書）◆直近２期分（最初の事業年度を終えている場合は直近）の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆直近２期分（最初の事業年度を終えている場合は直近）の正味財産増減計算書、貸借対照表 | コピー1部 | □ |
|  |  | ハ　特定非営利活動法人 |  |
|  |  |  | ◆履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
| ◆事業案内（事業内容が分かるもの） | コピー1部 | □ |
|  |  |  | ◆直近２期分（最初の事業年度を終えている場合は直近）の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆最初の事業年度を終えていない場合➡設立当初の事業年度の事業計画書、活動予算書 | コピー1部 | □ |

＊その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※１　住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の

満了日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※２　税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、

「メール詳細(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。

　巻末資料：必要提出書類

提出書類チェック表　（**第二創業**）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 提出必要書類 | 項目 |
| 1 | 提出書類チェック表 | 原本 １部 | □ |
| ２ | 事業計画書　様式第１　※押印必要 | 原本 １部 | □ |
| ３ | 事業計画書　添付書類様式第１ | 原本 １部 | □ |
| ４ | 誓約書（事業計画書添付書類様式２、３）　※押印必要 | 原本 １部 | □ |
| ５ | 和歌山県税の納税証明書（別記第１号の１２の２様式の**県税**に未納がない証明）**※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。** | 原本 １部 | □ |
| ６ | 添付書類 |  |
|  | ①これから個人開業又は法人設立を行う方 |  |
|  |  | イ　個人 |  |
|  |  |  | 住民票※1（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆別法人の役員に就任している場合➡当該法人の履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの）◆複数の法人の役員に就任している場合➡全て添付してください。 | 原本 １部 | □ |
|  | ②既存事業に関する情報 |  |  |
|  |  | イ　個人事業主 |  |  |
|  |  |  | 住民票※1（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
| ◆直近２期分の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※2）※表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本一部)も追加で提出◆最初の事業年度を終えている場合➡直近の確定申告書一式（同上）◆決算期を一度も迎えていない場合➡開業届 | コピー1部 | □ |
|  |  |  |
|  |  | ロ　会社・企業組合・協業組合等 |  |
|  |  |  | 履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆直近２年分の決算書（貸借対照表、損益計算書）◆直近２期分の決算書（正味財産増減計算書、貸借対照表）◆直近２期分の決算書（事業報告書、活動計算書、貸借対照表）◆最初の事業年度を終えている場合➡直近の決算書◆最初の事業年度を終えていない場合➡設立当初の事業年度の事業計画書、活動予算書 | コピー1部 | □ |
|  |  | ハ　特定非営利活動法人 |  |
|  |  |  | 履歴事項全部証明書（応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの） | 原本 １部 | □ |
|  |  |  | ◆直近２年分の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆最初の事業年度を終えている場合➡直近の事業報告書、活動計算書、貸借対照表◆最初の事業年度を終えていない場合➡設立当初の事業年度の事業計画書、活動予算書 | コピー1部 | □ |

＊その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※１　住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了

日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※２　税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を

印刷したものを受付印の代用として添付してください。